【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第72期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	サンセイ株式会社
【英訳名】	SANSEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小嶋　敦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西宮原一丁目６番２号
【電話番号】	０６（６３９５）２２３１（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　吉岡　義紘
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西宮原一丁目６番２号
【電話番号】	０６（６３９５）２２３１（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長　　吉岡　義紘
【縦覧に供する場所】	サンセイ株式会社東京支社 （東京都千代田区飯田橋四丁目７番10号　飯田橋セントラルビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 中間連結会計期間	第72期 中間連結会計期間	第71期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	2,641,786	2,433,854	7,049,936
経常利益	（千円）	241,718	111,485	1,043,488
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	176,377	73,464	769,068
中間包括利益又は包括利益	（千円）	176,377	73,464	769,068
純資産額	（千円）	4,737,142	5,170,133	5,329,822
総資産額	（千円）	6,441,516	6,538,327	7,429,240
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	22.69	9.45	98.96
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	73.5	79.1	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	385,691	987,987	531,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△105,402	△180,196	△594,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△27,959	△282,636	△31,410
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,335,737	1,514,218	989,075

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした所得環境改善の継続により、緩やかな回復基調が見られました。一方で中東情勢の長期化等の地政学的リスクを受けた金融市場の変動が続く等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの係わる建設業界におきましては、建設資材の供給制約や資材価格の高止まり、人手不足等が引き続き課題となっており、厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか当社グループは、技術力の継承を目的とした人材の確保と定着、並びに安全性及び稼働継続を優先した設備の更新に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

ａ．財政状態

（資産合計）

当中間連結会計期間末における総資産は6,538百万円となり、前連結会計年度末の7,429百万円から890百万円の減少となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと等によるものであります。

（負債合計）

当中間連結会計期間末における負債合計は1,368百万円となり、前連結会計年度末の2,099百万円から731百万円の減少となりました。これは主に買掛金並びに未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

（純資産合計）

当中間連結会計期間末における純資産は5,170百万円となり、前連結会計年度末の5,329百万円から159百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上があったものの、剰余金の配当により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は79.1%となり、前連結会計年度末の71.7%から7.4ポイント上昇しております。

ｂ．経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、受注高3,203百万円（前年同期比32.1%減）、売上高2,433百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ゴンドラ・舞台

ゴンドラ・舞台は、受注高2,103百万円（前年同期比28.8%減）、売上高1,532百万円（前年同期比15.7%減）、セグメント利益163百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

②海洋関連

海洋関連は、受注高1,099百万円（前年同期比37.8%減）、売上高880百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益233百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べて178百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,514百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は987百万円（前年同期比156.2%増）となりました。これは主に棚卸資産の増加額が110百万円並びに法人税等の支払額が196百万円となりましたが、売上債権の減少額が1,632百万円並びに税金等調整前中間純利益が111百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は180百万円（前年同期比71.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が180百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は282百万円（前年同期比910.9%増）となりました。これは主に配当金の支払額が229百万円となったこと等によるものであります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（６）財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

なお、当社は、2026年６月25日開催の定時株主総会における承認に基づき、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収への対応方針）を更新いたしました。当該更新内容については重要な変更はなく、更新後の有効期間は2029年６月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。

（７）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は６百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,987,700	8,987,700	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	8,987,700	8,987,700	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	8,987,700	―	890,437	―	104,015

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号	1,518	19.54
小嶋　敦	兵庫県川西市	880	11.33
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目４番10号	439	5.65
和田　秀樹	大阪府岸和田市	338	4.35
小嶋　悦子	大阪府豊中市	170	2.19
石井　秀明	千葉県柏市	168	2.17
西村　宗一郎	大阪府貝塚市	150	1.93
サンセイ従業員持株会	大阪市淀川区西宮原一丁目６番２号	132	1.70
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木一丁目６番１号	119	1.54
櫻井　敏夫	滋賀県野洲市	117	1.51
計	－	4,033	51.90

（注）2026年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、2026年10月14日現在、株式会社光通信の光通信株式会社との株券等の共同保有解消の旨が記載されております。

これに伴い、2026年10月28日付で、近畿財務局あてに主要株主の異動に関する臨時報告書を提出しております。

主要株主となるもの　光通信株式会社
異動後の所有議決権の数　19,577個
異動後の総株主等の議決権に対する割合　25.20%

主要株主でなくなるもの　株式会社光通信
異動後の所有議決権の数　０個
異動後の総株主等の議決権に対する割合　0.00%

なお、光通信株式会社が保有する当社株式の所有議決権割合が20%以上であるため、新たに当社の「その他の関係会社」に該当することになり、株式会社光通信は当社の「その他の関係会社」に該当しないこととなりましたが、株式会社光通信は光通信株式会社の議決権の100%を保有していることから、当社にとって「その他の関係会社」の親会社に該当いたします。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,215,800	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,765,700	77,657	―
単元未満株式	普通株式 6,200	―	―
発行済株式総数	8,987,700	―	―
総株主の議決権	―	77,657	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

２．「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式90株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サンセイ株式会社	大阪市淀川区西宮原一丁目６番２号	1,215,800	―	1,215,800	13.53
計	―	1,215,800	―	1,215,800	13.53

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役 営業本部長、 ゴンドラ・舞台総括	吉田　久仁茂	1965年10月８日生	1986年４月　当社入社 2016年４月　企画開発グループ部長（現任） 2022年６月　執行役員就任（現任） 2026年６月　取締役就任、営業本部長（現任）	(注)2	4	2026年 ６月25日
監査役	妙中　茂樹	1961年９月10日生	1985年８月　青山監査法人（現 PwC Japan有限責任監査法人）大阪事務所入所 1989年10月　妙中幹男公認会計士事務所入所 1995年６月　西本産業株式会社（現 キヤノンメドテックサプライ株式会社）社外監査役 2006年１月　妙中茂樹公認会計士事務所所長（現任） 2009年６月　日本システム技術株式会社社外監査役 2018年１月　株式会社電響社（現 株式会社デンキョーグループホールディングス）社外監査役（現任） 2019年６月　ダイビル株式会社 社外監査役 2022年１月　税理士法人たえなか代表社員（現任） 2023年12月　株式会社TKC 社外監査役（現任） 2026年６月　当社監査役就任（現任）	(注)3	―	2026年 ６月25日
監査役	最上　次郎	1978年８月２日生	1997年11月　弁護士法人奔流入所 2011年２月　山下・川添総合法律事務所入所 2013年７月　弁護士法人カノン法律事務所入所(現任) 2014年６月　日本システム技術株式会社社外監査役 2024年６月　日本システム技術株式会社社外取締役監査等委員（現任） 2026年６月　当社監査役就任（現任）	(注)3	―	2026年 ６月25日

（注）1.監査役妙中茂樹並びに監査役最上次郎は、社外監査役であります。
2.2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から２年間であります。
3.2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間であります。
4.当社では、意思決定及び監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は５名で、営業本部長並びに企画開発・生産設計担当吉田久仁茂（兼取締役）、営業担当小倉正樹、保守・工事本部長田中理、船舶・生産本部長並びに保守営業担当原田裕之、管理本部長吉岡義紘であります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役 営業本部長、東京支社長、 ゴンドラ・舞台総括	岸本　竹史	2026年６月25日
常勤監査役	下茂　稔郁	2026年６月25日
監査役	太田　晶久	2026年６月25日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 （代表取締役） 海洋総括	取締役 管理本部長、海洋総括	西村　直樹	2026年６月25日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 8名　女性 －名（役員のうち女性の比率 －%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,275	1,516,218
受取手形、売掛金及び契約資産	2,844,420	1,216,642
仕掛品	76,559	179,100
原材料及び貯蔵品	27,257	35,180
その他	54,205	44,886
貸倒引当金	△932	△935
流動資産合計	3,992,786	2,991,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	344,531	332,685
機械装置及び運搬具（純額）	72,292	56,848
工具、器具及び備品（純額）	76,553	127,685
土地	1,853,571	1,837,872
建設仮勘定	571,535	682,039
その他（純額）	0	13,680
有形固定資産合計	2,918,484	3,050,810
無形固定資産	36,618	35,872
投資その他の資産		
繰延税金資産	106,168	83,798
保険積立金	263,029	266,211
その他	112,152	110,541
投資その他の資産合計	481,349	460,550
固定資産合計	3,436,453	3,547,234
資産合計	7,429,240	6,538,327

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,579	136,893
短期借入金	80,000	30,000
１年内返済予定の長期借入金	2,004	102,004
未払法人税等	215,834	26,342
賞与引当金	132,345	129,347
役員賞与引当金	17,500	5,887
工事損失引当金	86,311	43,126
その他	582,673	255,035
流動負債合計	1,356,247	728,636
固定負債		
長期借入金	362,819	261,817
退職給付に係る負債	337,027	336,679
その他	43,322	41,061
固定負債合計	743,169	639,557
負債合計	2,099,417	1,368,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,437	890,437
資本剰余金	104,015	104,015
利益剰余金	4,753,970	4,594,280
自己株式	△418,600	△418,600
株主資本合計	5,329,822	5,170,133
純資産合計	5,329,822	5,170,133
負債純資産合計	7,429,240	6,538,327

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	2,641,786	2,433,854
売上原価	1,955,514	1,851,339
売上総利益	686,272	582,514
販売費及び一般管理費	※ 445,838	※ 473,079
営業利益	240,433	109,434
営業外収益		
受取利息	250	489
受取配当金	73	81
助成金収入	100	1,400
その他	3,698	4,598
営業外収益合計	4,122	6,569
営業外費用		
支払利息	2,492	4,179
その他	344	338
営業外費用合計	2,837	4,518
経常利益	241,718	111,485
税金等調整前中間純利益	241,718	111,485
法人税、住民税及び事業税	51,994	15,651
法人税等調整額	13,347	22,370
法人税等合計	65,341	38,021
中間純利益	176,377	73,464
親会社株主に帰属する中間純利益	176,377	73,464

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	176,377	73,464
その他の包括利益	―	―
中間包括利益	176,377	73,464
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	176,377	73,464
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	241,718	111,485
減価償却費	43,561	45,602
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△75,766	△43,185
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15,856	△348
受取利息及び受取配当金	△323	△570
支払利息	2,492	4,179
有形固定資産除売却損益（△は益）	20	62
売上債権の増減額（△は増加）	430,292	1,632,812
棚卸資産の増減額（△は増加）	△181,461	△110,464
仕入債務の増減額（△は減少）	47,903	△102,713
その他	△37,408	△348,098
小計	486,886	1,188,761
利息及び配当金の受取額	323	570
利息の支払額	△3,255	△4,371
法人税等の支払額	△98,262	△196,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,691	987,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	1,200	200
有形固定資産の取得による支出	△104,322	△180,334
有形固定資産の除却による支出	△20	△62
無形固定資産の取得による支出	△2,260	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,402	△180,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50,000	△50,000
長期借入れによる収入	250,000	－
長期借入金の返済による支出	△209,337	△1,002
配当金の支払額	△116,502	△229,444
その他	△2,120	△2,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,959	△282,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	252,326	525,142
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,411	989,075
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,335,737	※ 1,514,218

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員報酬	72,500千円	70,950千円
給料及び手当	143,296	152,044
賞与引当金繰入額	33,192	33,032
役員賞与引当金繰入額	8,750	5,887
退職給付費用	5,529	13,675
減価償却費	1,544	2,221

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,335,937千円	1,516,218千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△200	△2,000
現金及び現金同等物	1,335,737	1,514,218

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	116,577	15	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	233,154	30	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	ゴンドラ・舞台	海洋関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,817,696	822,856	2,640,553	1,233	2,641,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	6,681	6,681
計	1,817,696	822,856	2,640,553	7,914	2,648,468
セグメント利益	229,441	182,422	411,864	413	412,278

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	411,864
「その他」の区分の利益	413
全社費用（注）	△171,844
中間連結損益計算書の営業利益	240,433

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	ゴンドラ・舞台	海洋関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,532,853	880,015	2,412,869	20,985	2,433,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	7,115	7,115
計	1,532,853	880,015	2,412,869	28,100	2,440,969
セグメント利益	163,477	233,135	396,613	7,248	403,862

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	396,613
「その他」の区分の利益	7,248
全社費用（注）	△294,427
中間連結損益計算書の営業利益	109,434

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．財又はサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	ゴンドラ・舞台	海洋関連	計		
設計・製造販売・据付	541,638	―	541,638	1,233	542,871
保守・修理	1,051,294	822,856	1,874,151	―	1,874,151
仮設ゴンドラレンタル	224,763	―	224,763	―	224,763
顧客との契約から生じる収益	1,817,696	822,856	2,640,553	1,233	2,641,786
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	1,817,696	822,856	2,640,553	1,233	2,641,786

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

２．収益認識の時期別の内訳

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	ゴンドラ・舞台	海洋関連	計		
一時点で移転される財又はサービス	921,400	822,856	1,744,257	―	1,744,257
一定期間にわたり移転される財又はサービス	896,296	―	896,296	1,233	897,529
顧客との契約から生じる収益	1,817,696	822,856	2,640,553	1,233	2,641,786
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	1,817,696	822,856	2,640,553	1,233	2,641,786

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．財又はサービスの種類別の内訳

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	ゴンドラ・舞台	海洋関連	計		
設計・製造販売・据付	371,725	―	371,725	20,985	392,710
保守・修理	900,065	880,015	1,780,081	―	1,780,081
仮設ゴンドラレンタル	261,062	―	261,062	―	261,062
顧客との契約から生じる収益	1,532,853	880,015	2,412,869	20,985	2,433,854
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	1,532,853	880,015	2,412,869	20,985	2,433,854

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

２．収益認識の時期別の内訳

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	ゴンドラ・舞台	海洋関連	計		
一時点で移転される財又はサービス	890,900	880,015	1,770,915	―	1,770,915
一定期間にわたり移転される財又はサービス	641,953	―	641,953	20,985	662,938
顧客との契約から生じる収益	1,532,853	880,015	2,412,869	20,985	2,433,854
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	1,532,853	880,015	2,412,869	20,985	2,433,854

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	22円69銭	9円45銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	176,377	73,464
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	176,377	73,464
普通株式の期中平均株式数（株）	7,771,825	7,771,810

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

サンセイ株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　髙﨑　充弘

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　中田　信之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンセイ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンセイ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。